

2011 年「第 7 回関西地区 FD 連絡協議会：授業評価ワークショップ II」

及び

「第 17 回大学教育研究フォーラム」報告

大学教育センター教授 舩本直文

平成 23 年 3 月 16 日には京都大学において「第 7 回関西地区 FD 連絡協議会：授業評価ワークショップ II」が、そして 17-18 日には「第 17 回大学教育研究フォーラム」が開催された。東日本大地震後ではあったが、多くの参加者を得て充実した内容で開催された。17 日午後のシンポジウムの際には被災者の方々への追悼の意を表して黙祷を捧げるとともに情報交換会は中止となった。以下、興味深かった内容について報告する。

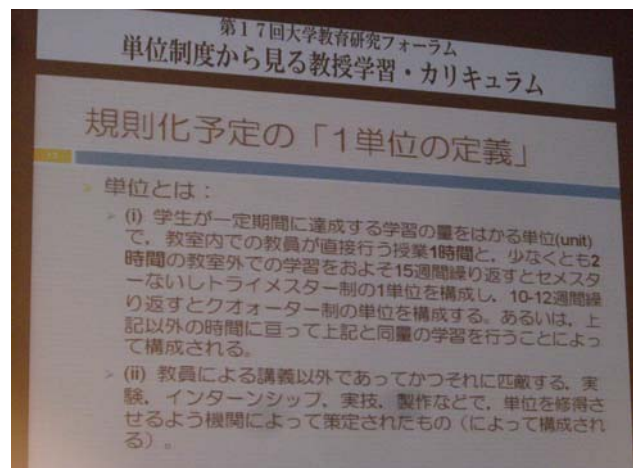


シンポジウム「単位制度からみる教授学習・カリキュラム」

初日の午後には開催された本シンポジウムでは以下のような趣旨説明があった。「大学設置基準で定められた単位制度では、15 回の授業実施、期末試験の時期、授業時間外学習の確保など多くの悩みがあるが、この単位制度とうまくつきあいながら教育改革を推進して行かなくてはならない。今回のシンポジウムでは、単位制度に関する基本的知識、一般的な考え方、学生が成長する学習パターンなどを確認しながら、単位制度の現実の中で理想とする学士課程教育を実現するべく、カリキュラム、教授学習の改革に取り組んでいる 3 つの先進的事例報告をうかがいます」と。

森利枝氏(大学評価・学位授与機構准教授)は「**単位制度の基盤と今日的課題－時間と成果－**」と題して、米国発祥の単位制度の概要と最近の議論、およびそこにみられる問題点について報告された。カーネギー財団のサポート下で大学が高校に中等教育の学習量を計測する指標として要求したことから誕生した今の単位制度は、「1 時間約≒50 分の講義と 2 時間≒100 分の自学自習を 15 週実施して 1 単位とする」という学習にかけられる「時間」を手がかりに学修の成果を計測するものであった。このため 1 単位は 37.5 時計時間ということになる。これが大学で導入されて 3 大学時間 (150 分) × 15 週 = 45 大学時間が 1 単位となっている。米国ではこの「時間」で測るカーネギー単位から現代的な測定方法に変換すべきだという議論もあることが紹介された。例えば、授業時間に学修目標の達成状況を合わせたモジュールで測定する方法などである。単位制度の問題に関する議論に不足していることとして、教員の入試などのロード過多、学生が就活などに取られる時間、公論の不足等が指摘された。今の e-learning などの時代状況

に応じて別の評価システムを構築すべきかどうか検討すべきだという提案がされた。但し、ディスカッションの際には「時間」か「成果」かの二分法ではないこと、「時間」の要素はなくならないであろうという発言もあった。

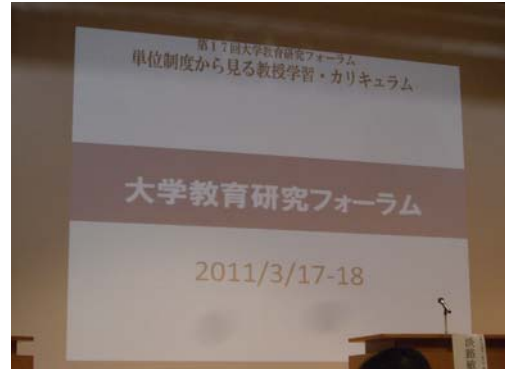


溝上慎一氏(京都大学高等教育研究開発推進センター准教授)の「大学生の授業外学習の実態と成長指標としての授業外学習」では、授業時間外学習の国際比較、バランスの良い授業(授業学習時間数と授業外学習時間数、および自主学習との)が学生の成長指標となると報告された。アメリカでも授業時間数と授業外学習時間数が半減しているという現状が紹介されたが、それ以上に日本の大学生達の授業時間数の多さと授業外学習時間数の少なさが際立っていることが紹介された。週あたり5時間以下の授業外学習の学生が80%を占めており、語学や資格を取るための自主学習もほとんどしていないというデータ、約半数の学生達が授業学習中心であると言う実態も紹介された。授業学習時間、授業外学習時間、自主学習時間の量を元に4類型すると、日本の学生にはタイプ1(授業学習中心)が約半数いること、さらに3種の学習時間のバランスがとれたタイプ3は20%弱であることが報告された。溝上氏は単位制度を実質化するためには「当面は質を上げる前に量を上げること」が重要であるというスタンスであり、学習を強制されて伸びる学生もいることであるし、次いでプロセスとパフォーマンスをみて質を問題にする必要があるという主張であった。

続いて、先進的な取り組み事例として3例が紹介された。まず、森本剛氏(京都大学大学院医学研究科医学教育推進センター講師)からは京都大学の「医学教育におけるモジュール制カリキュラムと履修制度」が紹介された。医系のカリキュラムの過密化と試験対策、国家試験対策などの大変さが紹介されたが、その中での工夫の実態が興味深かったが、医系特有の講座制とオムニバス授業の問題点も浮かび上がった。伊藤浩行氏(広島大学大学院工学研究院准教授)からは「工学系数学教育における新たな授業制度の試み—週複数回授業、成績更新型履修制度、単位クレジット制」という報告があった。「工学教育を支える数学力」という立場から、現行の単位制度の中で学生が勉強する仕組みつくる仕掛けとして、 Semester制の複数回授業と、講義演習科目の設置による効率化、成績が悪くても次回のテストできわめて良い点数を取れば成績を1ランクアップさせていくという方式、半期の内容を2分して2回の試験とし、片方が合格ならその部分の単位を認める方式の紹介があった。ディスカッションでは新カリキュラム方式の導入についてはタイトな時間割の中での編成の大変さがあるので合意形成には十分時間を掛けたことが紹介された。澤登秀雄氏(創価大学教務部課長)からは「オナーズ・プログラム可能性—学習時間の確保と学習コミュニティの形成」という成績上位層のエリート教育的な報告があった。この教育プログラムは「グローバル・シティズンシップ・プログラム GCP」と呼ばれ、成績上位層約30名

を更に伸ばすプログラムであり、チュートリアル 8 単位、プログラムゼミ 8 単位、社会システムソリューション 4 単位、GCP 英語（ネイティブ英語授業）16 単位、2 週間の短期海外研修で総計 36 単位を課すプログラムである。学生達の授業時間外学習は 1 日平均 6.6 時間にも及ぶということであった。教員の課題提示、学生同士で励まし合う仲間、GCP ラウンジや GCP ゼミ室などの環境整備の大切さも報告された。この成績上位層向上プログラムは 2-6-2 という一般的な分布割合の上位 2 割によって全体を触発して高めるという工夫でもあろう。

ディスカッションでは CAP 制の問題も同時に考慮しないと授業時間数が多くなる日本の学生達の履修問題は解決しないこと、教員のロードが多すぎて教員の授業担当数にも CAP 制が必要であること、単位制の実質化を 15 週という数の問題にするのではなく他のシステムとの関係も考慮する必要があること、などが確認された。従来の講義型では「知識の獲得」を主たる目的としていたが、今後は知識の獲得を踏まえた上での「知識の活用」（例えば PBL などのアクティブラーニング）が重要であり、そのために授業時間外学習が確保される必要があるという意見も示された。



2 日目の小講演は鳥居朋子氏（立命館大学教育開発推進機構教授）「質保証の文脈におけるデータに基づく大学教育改善：支援機能としての IR に注目して」を聴講した。この小講演は大学の教育情報公開が義務づけられた今日的課題を如何にクリアしていくかということについて立命館大学の IR プロジェクト室の活動を元にした講演であった。機関認証評価が 2 サイクル目に入り内部質保証システムの構築が求められている各大学の切実さもあり参加者が多い講演であった。IR としてのデータの集約だけでなく各学部のローカリティや特性あるいは教育改善のニーズなどに基づいた「情報収集・分析解釈・政策提案・政策実行」などの PDCA サイクルを回していくこと、データ収集では学生の ID を聞いて他のデータとの関連分析を可能にすること、調査では既存のデータの活用と新しい調査を実施する際には目的などを確認し学生に回答しない選択も許すような聞き方が重要であること、各学部の声を聞き連携を取ったデータ解釈と活用などをすすめていく重要性、情報管理やセキュリティ及びデータ取り扱いガイドラインなど整備すべき内容も多く紹介された。中でも、IR には Research Question という「お題」が不可欠であり、そのための解は各 institution の文脈に基づいたものである必要があること、また、IR が直接的な「処方箋」を導き出すものではないため、IR（分析・提案）と FD（行動）とのリンクが必要であること、データ利用者の視点に立った IR の重要性など、示唆に富む小講演であった。本学の今後の IR の方向性を探る際にも十分参考になるはずである。

午後には「ラウンドテーブル企画：学生 FD」に参加し情報収集を行った。大学教育の学びの主体である学生と一体となった教育改善の試みが着実に根付いてきていることを実感した。立命館大学の木野茂氏を中心とした半年ごとの「学生 FD サミット」の成果が全国展開をし始めてき

たようである。今回は、近大姫路大学、嘉悦大学、花園大学、明治国際医療大学、長崎大学の5大学の取り組みが報告された。中には、位置づけや組織論的に障害があって宙に浮いた失敗例の報告もあったが、学生と元気な教員が一体となって教育改善に努力している報告は頼もしい限りであった。このラウンドテーブルには学生達も参加していて温かくて和やか雰囲気での報告と議論が進んでいった。しかし、学生FDに関心を持つ学生の確保とその組織化、活動内容と予算、継続性など大きな問題を抱えている一方で、主体的な学生達をこのような形で育てる仕掛けも重要であることを再認識した。「第4回学生FDサミット」は初めて東京で開催される手はずが整っていたが、東日本大震災のために中止となったのが惜まれる。

言うまでもないが良い授業を実践していくという教育改善活動には、教員と学生および職員が三身一体となった取り組みが重要である。学生の意見聴取のためには、アンケートで意見を収集するだけでなくヒアリングで声を直接聞くこと、さらには一緒になって授業を創っていくこと、その方が効果が上がることを示したセッションであった。首都大学東京でもかつてFD委員会の主導の元に2度岡山大学で実施された学生参画型FDの全国集会に学生を参加させたことがあるが、諸般の事情で立ち消えになったのが惜まれる。

京都大学を中心とする関西FD協議会の活動は活発であり、関東と比較して西高東低と表現されることもある。今回の「大学教育研究フォーラム」の参加者は大震災直後にもかかわらず約500人であり、年々参加者が増えて盛況な研究会であった。本学からも3名が参加していたが、今後とも関係諸氏の積極的な参加を期待したい。